

旅券発給の概要

平成25年

沖縄県旅券センター

目 次

1	旅券の概要	1
2	平成25年の旅券発給の概況	2
3	申請件数関係	
	【表1】年別・月別・窓口別申請件数の推移	5
	【表2】年別・月別・窓口別申請件数の推移	6
	【表3】月別・窓口別申請件数	7
	【表4】申請種別・窓口別件数	8
	【表5】申請種別・年別件数の推移	8
4	発行件数関係	
	【表6】年別・月別発行件数の推移	9
	【表7】月別・種類別発行件数	10
	【表8】年代別・性別発行件数	11
	【表9】都道府県別発行件数	12
5	【表10】年別・月別交付件数の推移	13
6	【表11】有効旅券数(平成25年12月31日現在)	13
7	参考資料	
	(1) 旅券関係年表	14
	(2) 沖縄の本土復帰以前の渡航管理関係の動き	18
	(3) 平成26年4月1日からパスポート窓口が 増えます!! (チラシ)	19

1 旅券の概要

(1) 旅券の意義

旅券（パスポート）は、日本国政府が外国政府に対して、その所持人が日本国民であることを証明し、併せてその人が安全に旅行及び滞在ができるよう保護と扶助を要請する公文書です。

旅券を持っていなければ、どこの国にも入国できないばかりでなく、日本から出国することもできません。

諸外国の政府は、旅券によりその所持人の国籍をはじめ身元を確認し、自国内への入国、滞在等を認め、また、必要な場合には保護や扶助を与えることになっており、旅券は海外を旅行し、また滞在する方にとって欠くことのできない重要な公文書です。

このような旅券の重要性を深く認識し、県民の皆様が十分に注意して旅券を管理することが強く望まれています。

平成25年の一般旅券全国発行件数は、対前年比約16.0%減の3,296,810件でした。円安や、中国、韓国との歴史問題等を背景に海外渡航者数は前年比約5.5%減の17,472,627人（法務省発表の暫定値）であり、旅券発行数にも影響を及ぼしたものと推測されます。

沖縄県では平成24年まで増加傾向がここ数年見られましたが、平成25年は前年比で減となり、明確な原因を特定することは困難ですが、全国と同じく中国、韓国との関係悪化の影響が考えられます。

また、平成22年4月1日より離島市町村を中心に県内16市町村、平成23年度には8市町村、平成24年度には4市町村、平成25年度には4市町村が新たに旅券事務の権限移譲を開始しており、旅券の申請（交付）窓口が増えたことで、住民生活における利便性の向上が図られています。

(2) 旅券の種類

旅券には、一般旅券と公用旅券の2種類があります。

公用旅券は、国の用務のため外国に渡航する者及びその同伴者に対して発給され、外務省が直接取り扱っています。

一般旅券には5年旅券と10年旅券があり、公用旅券以外の申請者に対して発給され、都道府県において取り扱っています。

(3) 旅券の効力

一般旅券は、特別の記載がない限り、全ての国にその有効期間中であれば何回でも往復渡航ができるようになっており、旅券発行の日から5年間又は10年間有効です。

2 平成25年の旅券発給の概況

(1) 申請件数

本県における平成25年(1月～12月)の一般旅券の申請件数は31,644件で、前年の36,699件と比較して5,055件の減、対前年比86.2%となっています。

平成25年月別申請件数の最高は8月の3,579件、最低月は12月の2,087件となっており、1ヶ月あたりの平均申請件数は2,637件です。

申請種別では、新規発給分として10年旅券が16,388件、5年旅券は11,304件でそのうち12歳未満の子供の申請が2,761件となっています。その他の紛失届や記載事項の訂正、査証欄の増補等に係る申請件数の合計は、1,191件です。

また、平成21年以降は円高による海外渡航者の回復等が起因し増加傾向が続いていましたが、平成25年は減少に転じました。

(表1、図1-1、図1-2、表2、表3、表4、表5、)

(2) 発行件数

本県における平成25年(1月～12月)の一般旅券の発行数は30,449件で、対前年比86.5%(前年より4,761件)の減となっています。

種別発行件数としては、10年旅券が平成7年11月に導入されて以来、10年旅券の発行件数が5年旅券と比較して多い状況が続いています。平成25年は10年旅券が16,324件(53.61%)、5年旅券が14,115件(46.36%)です。

旅券の発行数を申請者の年代別に見ると、旅券発行数全体に占める割合は20代が20.2%と最も多く、以下30代(16.4%)、12歳以上20歳未満(14.3%)、40代(12.8%)、50代(12.7%)、60代(10.0%)、と続いています。

また、性別発行件数では、男性が13,502件(44.3%)、女性が16,947件(55.7%)で女性の発行件数が男性の発行件数を上回っています。特に20代女性の発行件数は3,704件と突出しています。

さらに、旅券発行数を都道府県別に見ると、上位は東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉の順で都市部が占めています。沖縄県は26位となっており、人口千人あたりの発行件数は、21.9件で18位です。

(表6、図6-1、図6-2、表7、表8、図8-1、表9)

3 交付件数

平成25年の本県における一般旅券の交付件数は31,089件で、前年の36,088件に比べて4,999件の減、対前年比86.1%となっています。1ヶ月あたりの平均交付件数は2,591件で、最高月は8月の3,383件、最低月は5月の2,188件です。(表10)

4 有効旅券数

外務省による旅券統計(平成26年2月)において、平成25年末現在、沖縄県における有効旅券数は232,393冊で、沖縄県在住者の約6人に1人が有効な旅券を保有している状況となっています。(表11)

※利用上の注意

- ① 統計は、すべて暦年(1月1日から12月31日)です。
- ② 「申請件数」とは、一般旅券の新規発給、切替発給、限定発給、渡航先追加、記載事項訂正、査証欄増補及び紛失の申請のあった件数で、後日申請を取り下げたものも含まれます。
- ③ 「発行件数」とは、一般旅券新規発給、切替発給の申請に基づき旅券を発行した件数です。発効日から6ヶ月を経過し未交付となった旅券も含まれます。
- ④ 「交付件数」とは、一般旅券の新規発給、切替発給、限定発給、渡航先追加、記載事項訂正、査証欄増補の申請に基づき、旅券を作成等を行い申請者に交付した件数です。
- ⑤ 申請・発行・交付の件数は一致しません。これは申請日と発行日のずれ、申請の取り下げや受け取り期限内(発行日から6ヶ月以内)の未受領等に

よるものです。

- ⑥ 平成26年4月1日現在、旅券事務の市町村への権限移譲の状況は、次のとおりです。

(H22.4.1 移譲開始 16市町村)

宮古島市、恩納村、宜野座村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、
粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、
久米島町、多良間村、竹富町、与那国町

(H23.4.1 移譲開始 8市町村)

石垣市、うるま市、国頭村、大宜味村、東村、本部町、金武町、
北谷町

(H24.4.2 移譲開始 4市町村)

沖縄市、今帰仁村、読谷村、嘉手納町

(H25.4.1 移譲開始 4市町村)

宜野湾市、名護市、北中城村、南風原町

(H26.4.1 移譲開始 1市町村)

与那原町

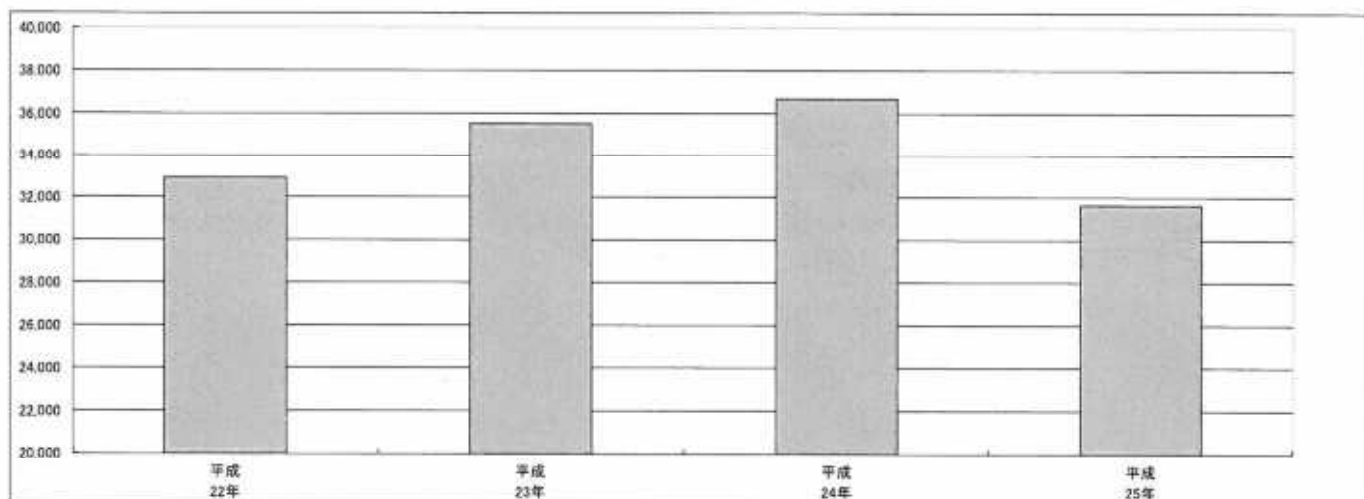
統計

表1. 年別・月別申請件数の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	比率(%)	前年比増減	前年比(%)
1月	2,426	2,632	3,078	2,791	8.8	▲ 287	90.7
2月	2,584	2,650	3,290	2,486	7.9	▲ 804	75.6
3月	2,890	2,641	3,128	2,368	7.5	▲ 760	75.7
4月	3,028	2,819	3,292	2,292	7.2	▲ 1,000	69.6
5月	2,540	2,819	3,544	2,425	7.7	▲ 1,119	68.4
6月	2,874	2,888 (1)	3,024	2,652	8.4	▲ 372	87.7
7月	2,880	2,957	3,794	2,915	9.2	▲ 879	76.8
8月	3,653	4,221 (2)	4,097	3,579	11.3	▲ 518	87.4
9月	3,145	3,504	2,686	2,884	9.1	198	107.4
10月	2,498	3,045 (1)	2,415	2,692	8.5	277	111.5
11月	2,259	2,603	2,147	2,473	7.8	326	115.2
12月	2,134	2,757	2,204	2,087	6.6	▲ 117	94.7
合計	32,911	35,536	36,699	31,644	100.0	▲ 5,055	86.2
前年比(%)	-	108.0	103.3	86.2			

※()書きは、震災特例旅券に係る申請件数です。(内数)

図(1-1)



図(1-2)

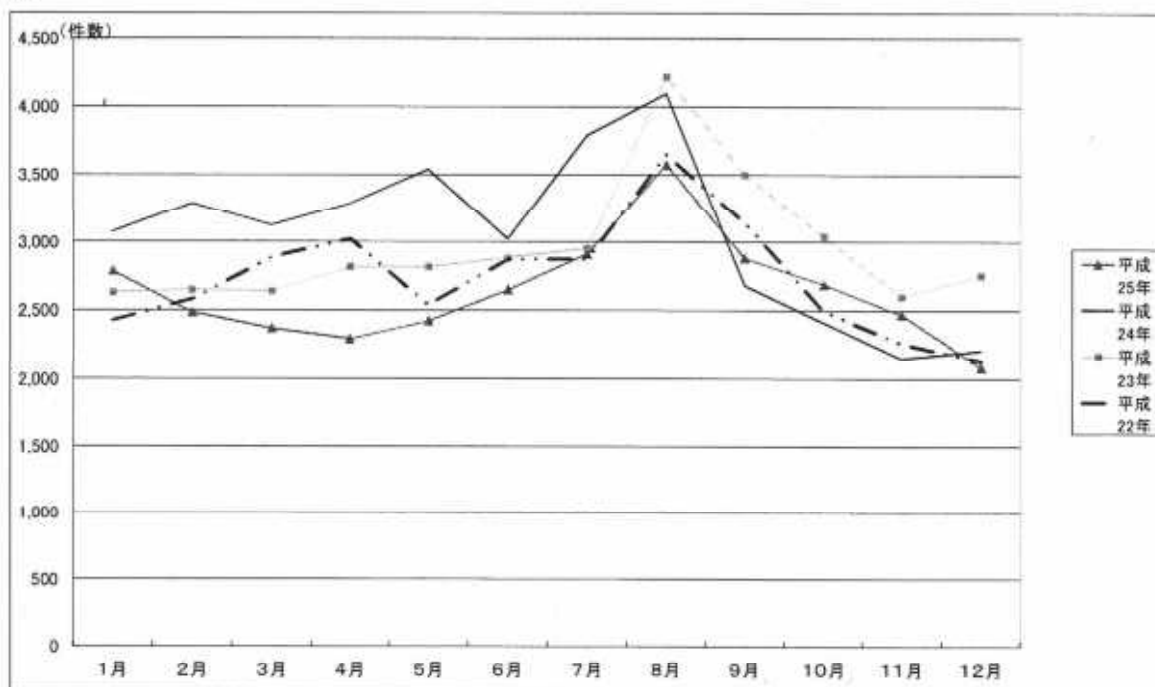


表2. 年別・月別・窓口別申請件数の推移

月	窓 口	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	増 減	前年比(%)
1	旅券センター	2,086	2,247	2,439	1,839	▲ 600	75.4
	北 部 分 室	202	222	148	87	▲ 61	58.8
	宮 古 山	58				-	-
	八 重 山	80	58			-	-
2	旅券センター	2,205	2,268	2,568	1,661	▲ 907	64.7
	北 部 分 室	242	204	173	88	▲ 85	50.9
	宮 古 山	48				-	-
	八 重 山	89	95			-	-
3	旅券センター	2,495	2,291	2,510	1,526	▲ 984	60.8
	北 部 分 室	214	181	116	88	▲ 28	75.9
	宮 古 山	60				-	-
	八 重 山	121	79			-	-
4	旅券センター	2,525	2,091	2,015	1,277	▲ 738	63.4
	北 部 分 室	218	※1 150	153		▲ 153	-
	宮 古 山	112		※3		-	-
	八 重 山	173	※2 578	※4 1,124	※5 1,015	▲ 109	90.3
5	旅券センター	2,062	2,170	2,360	1,290	▲ 1,070	54.7
	北 部 分 室	230	114	133		▲ 133	-
	宮 古 山	78				-	-
	八 重 山	170	535	1,051	1,135	84	108.0
6	旅券センター	2,372	2,187	2,031	1,354	▲ 677	66.7
	北 部 分 室	228	168	120		▲ 120	-
	宮 古 山	96				-	-
	八 重 山	178	533	873	1,298	425	148.7
7	旅券センター	2,439	2,271	2,638	1,702	▲ 936	64.5
	北 部 分 室	208	150	137		▲ 137	-
	宮 古 山	88				-	-
	八 重 山	145	536	1,019	1,213	194	119.0
8	旅券センター	3,152	3,417	2,924	2,204	▲ 720	75.4
	北 部 分 室	260	212	108		▲ 108	-
	宮 古 山	88				-	-
	八 重 山	153	592	1,065	1,375	310	129.1
9	旅券センター	2,682	2,705	1,818	1,694	▲ 124	93.2
	北 部 分 室	212	191	89		▲ 89	-
	宮 古 山	115				-	-
	八 重 山	136	608	779	1,190	411	152.8
10	旅券センター	2,093	2,337	1,580	1,563	▲ 17	98.9
	北 部 分 室	220	177	97		▲ 97	-
	宮 古 山	58				-	-
	八 重 山	127	531	738	1,129	391	153.0
11	旅券センター	1,878	1,950	1,450	1,453	3	100.2
	北 部 分 室	179	172	85		▲ 85	-
	宮 古 山	77				-	-
	八 重 山	125	481	612	1,020	408	166.7
12	旅券センター	1,783	2,142	1,478	1,261	▲ 217	85.3
	北 部 分 室	178	173	63		▲ 63	-
	宮 古 山	84				-	-
	八 重 山	89	442	663	826	163	124.6
計	旅券センター	27,772	28,076	25,811	18,824	▲ 6,987	72.9
	北 部 分 室	2,591	2,114	1,422	263	▲ 1,159	-
	宮 古 山	166	0	0	0	-	-
	八 重 山	1,086	232	0	0	-	-
合 計	32,911	35,536	36,699	31,644	▲ 5,055	86.2	

※1 平成22年3月31日付け宮古旅券センター閉鎖。

※2 平成22年4月1日より、16市町村へ旅券事務権限移譲を行った。

※3 平成23年3月31日付け八重山旅券センター閉鎖。

※4 平成23年4月1日より、8市町村へ旅券事務権限移譲を行った。

※5 平成24年4月1日より、4市町村へ旅券事務権限移譲を行った。(市町村移譲合計28市町村)

※6 平成25年3月31日付け北部分室閉鎖。

※7 平成25年4月1日より、4市町村へ旅券事務権限移譲を行った。(市町村移譲合計32市町村)

表3. 月別・窓口別申請件数（平成25年）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	構成比
県窓口	旅券センター	1,839	1,661	1,526	1,277	1,290	1,354	1,702	2,204	1,694	1,563	1,453	1,261	16,824	59.5
	北部分室(※1)	87	88	88	—	—	—	—	—	—	—	—	—	263	0.8
	小計	1,926	1,749	1,614	1,277	1,290	1,354	1,702	2,204	1,694	1,563	1,453	1,261	19,087	60.3
市町村窓口	宮野湾市(※2)	—	—	—	147	166	216	180	249	156	174	147	133	1,568	5.0
	石垣市	101	93	56	74	64	78	62	77	78	102	80	92	957	3.0
	名護市(※3)	—	—	—	73	97	106	119	89	84	69	82	65	784	2.5
	沖縄市	250	229	209	203	252	218	252	253	252	215	180	146	2,659	8.4
	うるま市	161	118	168	131	145	158	153	211	145	127	131	100	1,748	5.5
	宮古島市	107	50	55	58	56	44	73	56	51	59	42	37	688	2.2
	国頭村	13	8	6	12	7	6	2	5	7	12	10	5	93	0.3
	大宜味村	4	4	5	5	8	3	3	1	4	1	0	5	43	0.1
	東村	1	5	0	2	6	0	0	3	6	0	3	0	26	0.1
	今帰仁村	3	16	13	6	10	18	21	12	15	15	10	4	143	0.5
	本部町	9	12	13	8	10	14	13	15	11	24	11	10	150	0.5
	恩納村	11	13	16	25	13	22	15	22	20	32	21	17	227	0.7
	宮野座村	8	12	5	10	7	18	13	11	11	7	11	5	118	0.4
	金武町	16	9	15	8	27	25	17	21	19	16	20	8	201	0.6
	伊江村	2	1	6	10	10	6	0	6	3	8	0	1	53	0.2
	読谷村	63	54	81	60	74	120	76	68	60	53	60	50	819	2.6
	嘉手納町	19	12	15	15	11	29	47	27	15	18	23	5	236	0.7
	北谷町	70	80	66	59	38	88	53	84	81	63	66	44	792	2.5
	北中城村(※4)	—	—	—	34	45	40	22	32	30	28	33	22	286	0.9
	南風原町(※5)	—	—	—	51	59	49	69	80	60	51	41	36	496	1.6
	渡嘉敷村	0	1	0	0	0	3	0	2	1	6	1	1	15	0.0
	崖間味村	0	2	0	0	2	4	0	1	1	2	4	0	16	0.1
	栗国村	0	0	0	0	0	3	0	0	2	1	1	0	7	0.0
	渡名喜村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	南大東村	2	1	1	2	3	1	1	24	35	2	2	1	75	0.2
	北大東村	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0.0
	伊平屋村	1	0	1	2	2	0	1	2	2	2	0	5	18	0.1
	伊是名村	1	5	0	0	1	1	1	1	1	1	5	0	17	0.1
	久米島町	7	3	10	13	12	11	14	12	13	8	8	3	114	0.4
	多良間村	0	0	5	0	3	5	0	0	1	1	0	0	15	0.0
竹富町	11	8	6	5	6	10	5	11	23	26	14	18	143	0.5	
与那国町	3	1	0	1	1	2	1	0	3	6	13	13	44	0.1	
小計	865	737	754	1,015	1,135	1,298	1,213	1,375	1,190	1,129	1,020	826	12,557	39.7	
合計	2,791	2,486	2,368	2,292	2,425	2,652	2,915	3,579	2,884	2,692	2,473	2,087	31,644	100.0	

※1 平成25年3月31日付け北部分室閉鎖。

※2～※5 平成25年4月1日より、宮野湾市、名護市、北中城村、南風原町へ旅券事務権限移譲を行った。

表4. 申請種別・窓口別件数（平成25年）

区分 窓口	数次往復						限定及び 一往復 新規 発給	小計	渡航先 追加	記載事 項訂正	査証欄 増補	合計	構成比 (%)
	新規発給			紛失届									
	10年	5年	計	10年	5年	計							
旅券センター	9,924	8,153	18,077	174	68	242	4	18,323	0	455	46	18,824	59.5
北 部	138	112	250	2	2	4	0	254	0	8	1	263	0.8
小 計	10,062	8,265	18,327	176	70	246	4	18,577	0	463	47	19,087	
宜野湾市	849	667	1,516	8	2	10	0	1,526	0	41	1	1,568	5.0
石垣市	518	393	911	10	2	12	0	923	0	32	2	957	3.0
名護市	351	413	764	4	1	5	0	769	0	14	1	784	2.5
沖縄市	1,322	1,257	2,579	13	5	18	0	2,597	0	60	2	2,659	8.4
うるま市	839	835	1,674	12	0	12	0	1,686	0	60	2	1,748	5.5
宮古島市	337	330	667	10	0	10	0	677	0	10	1	688	2.2
国頭村	45	46	91	1	0	1	0	92	0	1	0	93	0.3
大宜味村	19	21	40	2	0	2	0	42	0	1	0	43	0.1
東 村	9	17	26	0	0	0	0	26	0	0	0	26	0.1
今帰仁村	62	81	143	0	0	0	0	143	0	0	0	143	0.5
本部町	69	75	144	1	0	1	0	145	0	5	0	150	0.5
恩納村	119	100	219	2	1	3	0	222	0	5	0	227	0.7
宜野座村	60	54	114	0	0	0	0	114	0	4	0	118	0.4
金武町	94	91	185	2	0	2	0	187	0	14	0	201	0.6
伊江村	26	26	52	0	0	0	0	52	0	1	0	53	0.2
読谷村	383	411	794	1	1	2	0	796	0	23	0	819	2.6
嘉手納町	140	93	233	2	0	2	0	235	0	1	0	236	0.7
北谷町	407	348	755	4	1	5	0	760	0	31	1	792	2.5
北中城村	163	112	275	4	0	4	0	279	0	6	1	286	0.9
南風原町	264	221	485	1	0	1	0	486	0	9	1	496	1.6
渡嘉敷村	6	9	15	0	0	0	0	15	0	0	0	15	0.0
座間味村	8	8	16	0	0	0	0	16	0	0	0	16	0.1
粟国村	3	4	7	0	0	0	0	7	0	0	0	7	0.0
渡名喜村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
南大東村	46	28	74	1	0	1	0	75	0	0	0	75	0.2
北大東村	4	2	6	0	0	0	0	6	0	0	0	6	0.0
伊平屋村	9	9	18	0	0	0	0	18	0	0	0	18	0.1
伊是名村	9	6	15	2	0	2	0	17	0	0	0	17	0.1
久米島町	63	48	111	0	0	0	0	111	0	3	0	114	0.4
多良間村	4	10	14	1	0	1	0	15	0	0	0	15	0.0
竹富町	87	52	139	1	1	2	0	141	0	2	0	143	0.5
与那国町	11	33	44	0	0	0	0	44	0	0	0	44	0.1
小 計	6,326	5,800	12,126	82	14	96	0	12,222	0	323	12	12,557	
合計	16,388	14,065	30,453	258	84	342	4	30,799	0	786	59	31,644	100.0

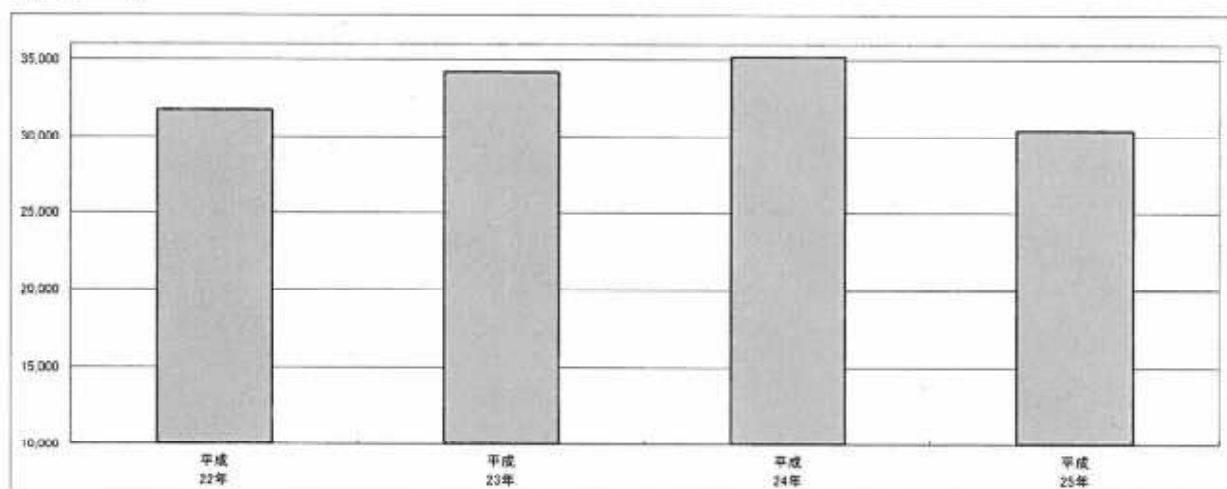
表5. 申請種別・年別件数の推移

区分 年	新規発給					紛失届			小計	渡航先 追加	記載事 項訂正	査証欄 増補	合計
	10年	5年	子供	限定	計	10年	5年	計					
平成21年	18,258	9,835	1,981	8	30,082	256	89	345	30,427	3	776	67	31,273
平成22年	19,271	10,504	2,020	11	31,806	242	78	320	32,126	3	726	56	32,911
平成23年	19,820	11,794	2,592	12	34,218	266	82	348	34,566	0	923	47	35,536
平成24年	19,934	12,469	2,770	7	35,180	248	109	357	35,537	1	1,090	71	36,699
平成25年	16,388	11,304	2,761	4	30,457	258	84	342	30,799	0	786	59	31,644

表6. 年別・月別発行件数の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	前年比増減	前年比(%)
1月	2,332	2,507	2,962	2,666	▲ 296	90.0
2月	2,469	2,547	3,150	2,423	▲ 727	76.9
3月	2,814	2,588	3,028	2,300	▲ 728	76.0
4月	2,847	2,667	3,118	2,170	▲ 948	69.6
5月	2,477	2,723	3,430	2,309	▲ 1,121	67.3
6月	2,807	2,804	2,932	2,535	▲ 397	86.5
7月	2,752	2,795	3,586	2,822	▲ 764	78.7
8月	3,528	4,066	3,967	3,423	▲ 544	86.3
9月	3,101	3,384	2,604	2,748	144	105.5
10月	2,461	2,973	2,337	2,664	327	114.0
11月	2,157	2,503	2,012	2,438	426	121.2
12月	2,027	2,655	2,084	1,951	▲ 133	93.6
計	31,772	34,212	35,210	30,449	▲ 4,761	86.5

図(6-1)



図(6-2)

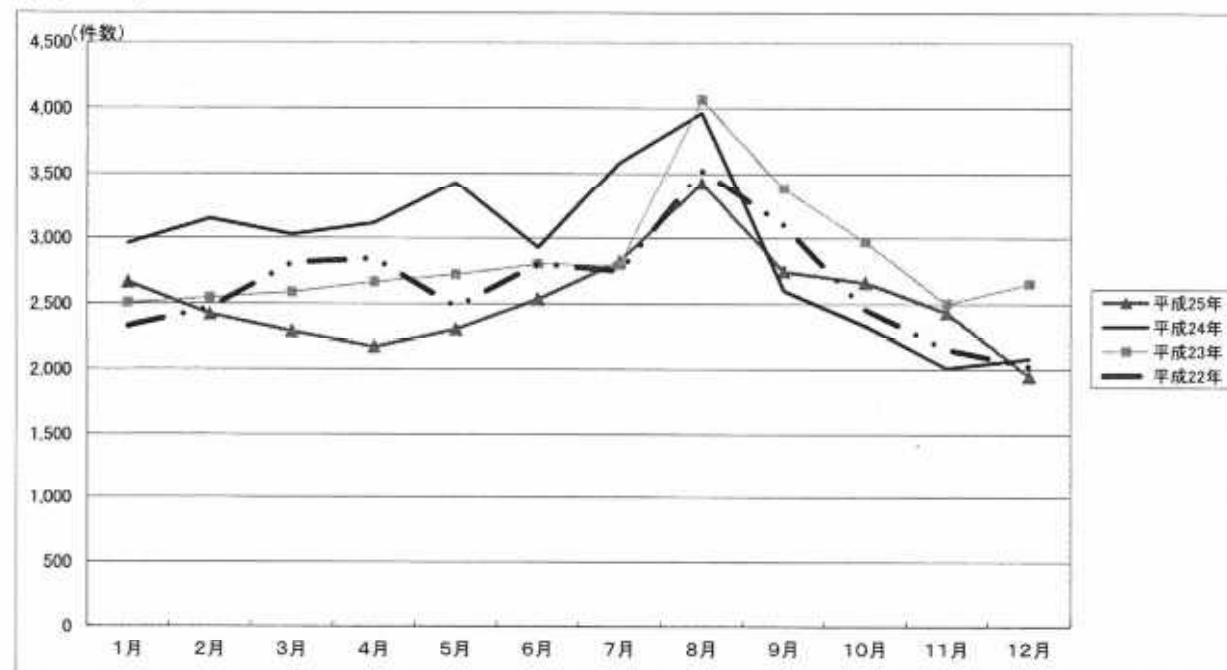


表7. 月別・種類別発行件数（平成25年）

月別	区分	数次往復			限定往復	合計
		10年	5年	小計		
		新規	新規	新規	新規	
1月		1,424	1,242	2,666	0	2,666
2月		1,301	1,121	2,422	1	2,423
3月		1,233	1,067	2,300	0	2,300
4月		1,307	861	2,168	2	2,170
5月		1,256	1,050	2,306	3	2,309
6月		1,234	1,301	2,535	0	2,535
7月		1,396	1,426	2,822	0	2,822
8月		1,649	1,774	3,423	0	3,423
9月		1,589	1,157	2,746	2	2,748
10月		1,516	1,147	2,663	1	2,664
11月		1,411	1,027	2,438	0	2,438
12月		1,008	942	1,950	1	1,951
合計		16,324	14,115	30,439	10	30,449
比率(%)		53.61%	46.36%	99.97%	0.03%	100.0%

表8. 年代別・性別発行件数(平成25年)(総計)

年代 月	12未満		20未満		20代		30代		40代		50代		60代		70代		80以上		男性	女性	合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
1月	93	110	139	272	229	425	178	214	155	156	145	181	112	136	43	56	10	12	1,104	1,562	2,666
2月	104	119	115	194	258	356	163	194	125	165	111	177	97	142	40	43	8	12	1,021	1,402	2,423
3月	100	98	123	197	157	242	159	180	118	122	158	180	143	180	53	66	9	15	1,020	1,280	2,300
4月	103	106	80	97	194	245	159	187	138	142	142	153	119	170	46	59	10	20	991	1,179	2,170
5月	100	140	117	174	161	250	186	201	176	161	163	157	87	121	40	54	10	11	1,040	1,269	2,309
6月	130	104	170	356	148	264	158	185	148	187	149	175	122	122	41	54	8	14	1,074	1,461	2,535
7月	160	147	197	314	224	320	168	233	159	202	151	205	86	131	47	57	7	14	1,199	1,623	2,822
8月	126	122	342	517	256	390	253	273	190	202	154	201	127	159	28	70	14	14	1,490	1,933	3,423
9月	101	97	114	131	201	316	243	245	220	193	210	182	160	173	70	66	9	17	1,328	1,420	2,748
10月	127	125	88	104	231	339	258	248	196	161	164	189	129	166	43	66	10	20	1,246	1,418	2,664
11月	118	102	85	140	235	323	230	277	149	177	140	154	98	109	36	45	6	14	1,097	1,341	2,438
12月	111	75	105	191	167	234	175	212	133	115	104	112	62	84	30	25	5	10	892	1,059	1,951
計	1,373	1,345	1,675	2,687	2,461	3,704	2,330	2,649	1,907	1,983	1,791	2,066	1,342	1,693	517	647	106	173	13,502	16,947	30,449
合計	2,718	4,362	4,362	6,165	4,979	3,890	3,857	3,035	1,164	279	30,449										
比率 (%)	4.5	4.4	5.5	8.8	8.1	12.2	7.7	6.7	6.3	6.5	5.9	6.8	4.4	5.6	1.7	2.1	0.3	0.6	44.3	55.7	100.0
	8.9	14.3	14.3	20.2	16.4	12.8	12.7	10.0	3.8	0.9											

図(8-1)

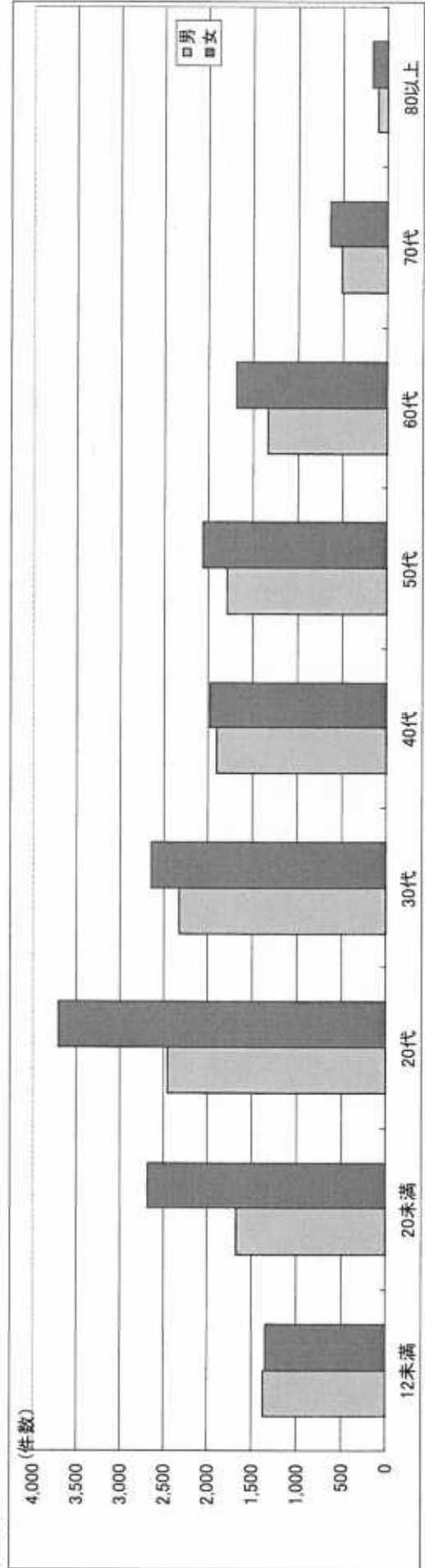


表9. 都道府県別発行件数

※平成22年国勢調査による人口(総務省調べ)

区分 都道府県	一般旅券発行数(1月～12月)				人口(人) (H22.10.1現在)	人口比(千人当たり)	
	平成24年	平成25年	対前年比(%)	順位		件数	順位
北海道	112,212	94,152	83.91	9	5,506,419	17.1	36
青森	18,765	14,969	79.77	42	1,373,339	10.9	47
岩手	20,756	16,733	80.62	40	1,330,147	12.6	45
宮城	57,878	47,404	81.90	15	2,348,165	20.2	24
秋田	16,378	12,669	77.35	44	1,085,997	11.7	46
山形	21,430	18,776	87.62	36	1,168,924	16.1	39
福島	42,709	35,038	82.04	24	2,029,064	17.3	34
茨城	81,234	65,964	81.20	12	2,969,770	22.2	17
栃木	52,019	43,098	82.85	17	2,007,683	21.5	20
群馬	49,020	41,167	83.98	20	2,008,068	20.5	23
埼玉	240,533	202,547	84.21	5	7,194,556	28.2	9
千葉	218,666	183,227	83.79	6	6,216,289	29.5	5
東京	599,251	525,067	87.62	1	13,159,388	39.9	1
神奈川	364,763	310,358	85.08	2	9,048,331	34.3	2
新潟	50,372	42,690	84.75	18	2,374,450	18.0	31
富山	27,736	23,874	86.08	30	1,093,247	21.8	19
石川	30,930	26,946	87.12	27	1,169,788	23.0	15
福井	20,828	17,264	82.89	38	806,314	21.4	22
山梨	23,761	19,481	81.99	35	863,075	22.6	16
長野	50,402	42,327	83.98	19	2,152,449	19.7	26
岐阜	60,109	48,619	80.88	14	2,080,773	23.4	13
静岡	114,096	91,079	79.83	10	3,765,007	24.2	12
愛知	259,968	219,408	84.40	4	7,410,719	29.6	4
三重	54,100	43,102	79.67	16	1,854,724	23.2	14
滋賀	47,778	41,095	86.01	21	1,410,777	29.1	7
京都	90,777	77,640	85.53	11	2,636,092	29.5	6
大阪	304,696	264,923	86.95	3	8,865,245	29.9	3
兵庫	189,637	158,025	83.33	7	5,588,133	28.3	8
奈良	48,305	38,874	80.48	22	1,400,728	27.8	10
和歌山	24,649	19,695	79.90	34	1,002,198	19.7	27
鳥取	11,607	10,156	87.50	45	588,667	17.3	35
島根	12,100	9,582	79.19	47	717,397	13.4	43
岡山	45,847	38,773	84.57	23	1,945,276	19.9	25
広島	74,825	61,397	82.05	13	2,860,750	21.5	21
山口	31,838	25,215	79.20	28	1,451,338	17.4	32
徳島	15,902	13,153	82.71	43	785,491	16.7	37
香川	22,579	18,511	81.98	37	995,842	18.6	29
愛媛	26,882	21,871	81.36	32	1,431,493	15.3	40
高知	12,597	10,102	80.19	46	764,456	13.2	44
福岡	167,433	136,294	81.40	8	5,071,968	26.9	11
佐賀	22,225	16,471	74.11	41	849,788	19.4	28
長崎	29,926	23,321	77.93	31	1,426,779	16.3	38
熊本	42,147	33,332	79.09	25	1,817,426	18.3	30
大分	28,162	20,688	73.46	33	1,196,529	17.3	33
宮崎	20,469	16,838	82.26	39	1,135,233	14.8	41
鹿児島	30,501	24,441	80.13	29	1,706,242	14.3	42
沖縄	35,210	30,449	86.48	26	1,392,818	21.9	18
外務省	0	5	-	-	-	-	-
合計	3,924,008	3,296,810	84.02	-	128,057,352	-	-

表10. 年別・月別交付件数の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	前年比増減	前年比(%)
1月	2,177	2,385	2,726	2,381	▲ 345	87.3
2月	2,482	2,606	3,212	2,609	▲ 603	81.2
3月	2,761	2,754	3,185	2,434	▲ 751	76.4
4月	3,036	2,651	3,057	2,319	▲ 738	75.9
5月	2,411	2,562	3,383	2,188	▲ 1,195	64.7
6月	2,705	2,745	3,095	2,415	▲ 680	78.0
7月	2,846	2,776	3,408	2,940	▲ 468	86.3
8月	3,538	4,058	4,296	3,383	▲ 913	78.7
9月	3,035	3,398	2,738	2,824	86	103.1
10月	2,725	2,747	2,631	2,891	260	109.9
11月	2,054	2,208	2,133	2,418	285	113.4
12月	2,254	2,265	2,224	2,287	63	102.8
計	32,024	33,155	36,088	31,089	▲ 4,999	86.1

※1 交付件数とは、一般旅券の新規発給、訂正、増補及び渡航先追加の申請に基づき旅券を作成し、申請者に交付した件数である。

※2 平成23年は、「東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給に関する法律」に基づく旅券の発給申請に伴う交付件数も含む。平成24年、平成25年は実績なし。

表11. 有効旅券数(平成25年12月31日現在)

	5年旅券	10年旅券	合計(A)	人口(※)(B)	有効旅券所持率 ((A)/(B)×100)
沖縄県	66,608	165,775	232,393	1,392,818	16.7%
全国	7,563,360	23,237,403	30,800,763	128,057,352	24.1%

※平成22年国勢調査による人口(総務省調べ)

【旅券関係年表】

昭和	26年	11月28日	旅券法制定
	26年	12月1日	旅券法施行
	38年	4月1日	業務渡航の自由化
	39年	4月1日	観光渡航の自由化
	45年	12月1日	旅券法の一部改正(数次往復用旅券5年間有効の発給開始)
	47年	5月15日	本土復帰に伴い旅券関係法令適用
	47年	9月29日	中国と国交回復
	48年	5月15日	東ドイツと国交回復
	48年	9月21日	北ベトナムと国交回復
	48年	11月15日	数次旅券の記号をMEに変更(以前はPME)
	50年	3月1日	旅券法施行規則の改正による身元確認事務の強化
	50年	4月1日	同上により代理申請取り扱いの厳格化 旅券の変造防止対策として旅券面への保護シート張り付けの実施
	52年	12月19日	ダッカ事件等がありハイジャック防止のため、旅券発給制度の強化(はがきによる身元確認)
	53年	5月1日	旅券手数料の改定 一回旅券 3,000円→4,000円 数次旅券 6,000円→8,000円
	53年	5月20日	新東京国際空港開港
	53年	8月10日	旅券冊子の様式改正(表紙紺色→赤色、36頁→40頁)
	55年	2月7日	数次旅券の記号をMGに変更
	57年	7月23日	旅券法の一部改正により身元確認書類の種類、代理申請の範囲の拡大及び申請書等の様式の改正
	58年	3月7日	旅券冊子の頁数削減(40頁→24頁)
	58年	3月19日	渡航先及び渡航目的によって特に必要とされる書類の一部指定解除
	60年	6月14日	数次旅券の記号をMHに変更
	62年	2月17日	テレホンサービスの開始
	61年	4月16日	旅券冊子の署名欄の変更(2段書き→1段書き)
	62年	4月1日	代理申請の範囲を拡大(旅行業者による代理申請)
	63年	10月28日	数次旅券の記号をMKに変更
平成	1年	4月18日	旅券法の一部改正(平成2年4月1日施行) 数次旅券の原則一本化や提出書類の簡略化、申請手続の合理化など
	1年	6月1日	旅券手数料の分納制(国、県)の実施
	1年	12月8日	旅券法施行規則の全部を改正(申請書様式類等の改正)
	2年	2月13日	旅券事務所(那覇市西3丁目)が沖縄県本庁舎(那覇市泉

			崎)へ移転																				
2年	4月	2日	数次旅券の記号をMLに変更																				
3年	3年	31日	北朝鮮が特定地域から除外され、数次旅券の渡航先が「本邦外すべての地域」となる																				
3年	9月	7日	数次旅券の記号をMMに変更																				
4年	2月	4日	旅券法の一部改正 旅券の有効期間内切替申請の際の戸籍謄(抄)本省略、旅券手数料の改定																				
4年	6月	17日	旅券法施行令の一部改正 旅券手数料の分納額の改正(収入印紙 6,500円→8,000円、県証紙 1,500円→2,000円)																				
4年	11月	1日	機械読取旅券(MRP)及び旅券申請書等の光学文字認識(OCR)自動読取方式が導入されるのに伴い旅券申請書様式の改正 旅券手数料の改定 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>限定旅券</td> <td>4,000円</td> <td>→</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>数次旅券</td> <td>8,000円</td> <td>→</td> <td>10,000円</td> </tr> </table> 旅券冊子の様式改正(15cm×9.7cm→12.5cm×8.8cm) (表紙赤色→濃紺) (24頁→32頁) 数次旅券の記号をMNに変更	限定旅券	4,000円	→	5,000円	数次旅券	8,000円	→	10,000円												
限定旅券	4,000円	→	5,000円																				
数次旅券	8,000円	→	10,000円																				
5年	4月	1日	旅券事務所から総務部知事公室国際交流課旅券センターへ改組																				
5年	11月	1日	北部合同庁舎内に北部分室を開設																				
6年	7月	7日	数次旅券の記号をMPに変更																				
7年	11月	1日	旅券法施行規則の一部改正(10年旅券・子供旅券の新設) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>手数料</td> <td>10年旅券</td> <td>15,000円</td> <td>収入印紙</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>県証紙</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子供旅券</td> <td>5,000円</td> <td>収入印紙</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>県証紙</td> <td>2,000円</td> </tr> </table> 旅券冊子 10年旅券 表紙 赤色 ページ数 48頁 子供旅券は5年旅券と同様(紺色) 数次旅券(10年)の記号をTEとする	手数料	10年旅券	15,000円	収入印紙	13,000円				県証紙	2,000円		子供旅券	5,000円	収入印紙	3,000円				県証紙	2,000円
手数料	10年旅券	15,000円	収入印紙	13,000円																			
			県証紙	2,000円																			
	子供旅券	5,000円	収入印紙	3,000円																			
			県証紙	2,000円																			
8年	9月		数次旅券(5年)の記号をMQに変更																				
10年	2月	26日	「旅券の日」制定(海外旅券規則制定120周年)																				
10年	4月	1日	総務部知事公室国際交流課旅券センターから文化環境部国際局国際交流課旅券センターへ改組 旅券センターの昼休みの窓口開設 旅券法施行規則の一部改正 申請書の提出数を二通から一通に変更、押印の原則廃止																				
10年	11月	2日	居所申請の制度化																				
11年	11月		偽変造対策を施した新型旅券導入																				

12年	4月	1日	「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」に基づき旅券法改正により機関委任事務から法定受託事務に移行 改正旅券法及び関係政省令の施行 沖縄県使用料及び手数料条例の改正 旅券面の氏名表記での長音表記（OH）を追加																														
13年	1月		数次往復用旅券（5年）記号をMRに変更																														
13年	4月	1日	文化環境部文化国際局国際交流課旅券センターから文化環境部国際交流課旅券センターへ改組 新査証欄増補紙の導入（24頁→40頁）																														
13年	5月		数次往復用旅券（10年）の記号をTGに変更																														
13年	9月	11日	米国同時多発テロ発生																														
15年	4月	1日	旅券センター窓口時間延長（PM4：30→PM5：00） 住基ネットワーク導入、住民票の提出省略が可能に																														
15年	8月	25日	本人確認書類に住基台帳カードを追加																														
17年	4月	1日	文化環境部国際交流課旅券センターから観光商工部交流推進課旅券センターへ改組																														
17年	12月	10日	旅券法改正に伴い、旅券犯罪に対する罰則の強化																														
18年	3月	20日	旅券法改正に伴い、 1）IC旅券が導入され、手数料が増額される。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>手数料</td> <td>10年旅券</td> <td>16,000円</td> <td>収入印紙</td> <td>14,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>県証紙</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5年旅券</td> <td>11,000円</td> <td>収入印紙</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>県証紙</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子供旅券</td> <td>6,000円</td> <td>収入印紙</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>県証紙</td> <td>2,000円</td> </tr> </table>	手数料	10年旅券	16,000円	収入印紙	14,000円				県証紙	2,000円		5年旅券	11,000円	収入印紙	9,000円				県証紙	2,000円		子供旅券	6,000円	収入印紙	4,000円				県証紙	2,000円
手数料	10年旅券	16,000円	収入印紙	14,000円																													
			県証紙	2,000円																													
	5年旅券	11,000円	収入印紙	9,000円																													
			県証紙	2,000円																													
	子供旅券	6,000円	収入印紙	4,000円																													
			県証紙	2,000円																													
			2）再発給制度の廃止																														
			3）旅券事務について市町村への再委託が可能となる。 ・数次往復用旅券（10年）の記号をTHに変更 ・数次往復用旅券（5年）の記号をMSに変更																														
19年	6月	1日	旅券法施行規則改正に伴い、戸籍に記載がない者からの旅券発給申請が可能となる。																														
20年	2月	1日	旅券法施行規則改正に伴い、申請様式の一部改正 処理基準の改訂（氏名表記の例外及び居所申請の緩和）																														
21年	3月	1日	旅券法施行規則の一部改正により、はがきの廃止、本人確認書類の追加																														
21年	6月	1日	旅券法施行規則の改正に伴い、申請様式の改正 旅券センター（県庁1階）が県南部合同庁舎へ移転																														
21年	8月		数次往復用旅券（10年）の記号をTKに変更																														

- 22年 3月31日 宮古支庁旅券センター閉鎖
- 22年 4月 1日 県内16市町村へ旅券事務の権限移譲がスタート
- 23年 3月31日 八重山支庁旅券センター閉鎖
- 23年 4月 1日 観光商工部交流推進課旅券センターから文化観光
スポーツ部へ改組
県内8市町村へ旅券事務の権限移譲がスタート
(合計24市町村)
- 23年 6月 8日 「東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に
関する法律」施行
- 24年 4月 2日 県内4市町村へ旅券事務の権限移譲がスタート
(合計28市町村)
- 25年 3月15日 旅券発給管理システムの更新
- 25年 3月31日 旅券センター北部分室閉鎖(北部合同庁舎内)
- 25年 4月 1日 県内4市町村へ旅券事務の権限移譲がスタート
(合計32市町村)
文化観光スポーツ部交流推進課旅券センターから知事公室
交流推進課旅券センターへ改組
- 26年 3月20日 旅券法の一部改正施行
(追記訂正の廃止、変更旅券の導入)
- 26年 4月 1日 県内1町へ旅券事務の権限移譲がスタート
(合計33市町村)
知事公室交流推進課旅券センターから知事公室広報交流課
旅券センターへ改組

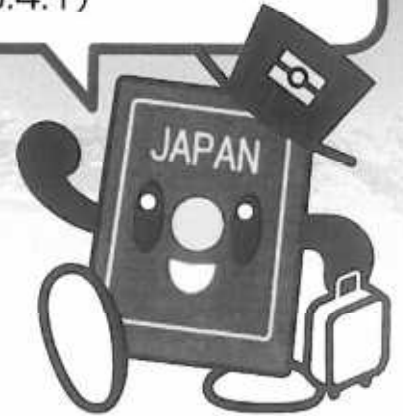
【参考】

沖縄の本土復帰以前の渡航管理関係の動き

- 1945年 4月
(昭和20年) 米国海軍々政府布告1号(ニミッツ布告)により日本政府の統治権(司法、立法、行政)を停止し、南西諸島軍政府総長に帰属させた。
- 1945年 6月
(昭和20年) 布告第2号(戦時刑法)が施行され琉球列島の出入域が全面的に禁止される「許可なくして入域してはならない」。
- 1949年 8月
(昭和24年) 連合国最高司令部覚書「日本人の琉球列島への入域及び旅行に関する手続」が制定公布された。本土から沖縄への渡航が制限付きながら認められるようになった。
- 1949年 10月
(昭和24年) 琉球列島米国軍政府指令第23号「琉球人の日本への入国及び渡航に関する手続規則」が制定公布された。琉球人の本土への渡航が人道上のケース又は政府公用に限って認められるようになった。
- 1952年 6月
(昭和27年) 指令第12号「琉球人の日本渡航に関する手続」が制定公布される。普通身分証明書と数次往復身分証明書とが発給されるようになり、琉球人の日本本土への入国の拡大がなされる。
- 1955年 8月
(昭和30年) 指令第12号が廃止され、米国民政府は布令第147号「琉球住民の渡航管理」を制定した。
- 1960年 3月
(昭和35年) 布令第147号の改正により、琉球人の海外渡航手続が規制化され、効力確認制度により渡航手続が緩和される。
- 1962年 5月
(昭和37年) 布令第147号の一部改正により数次往復用日本渡航証明書の有効期限が2年から3年に延長される(学生にも適用される)。
- 1965年 8月
(昭和40年) 布令第147号の一部改正により、数次往復用渡航証明書の学生への適用及び有効期間が3年から4年に延長される。
- 1966年 5月
(昭和41年) 東京において日米協議委員会が開催され、琉球住民の国籍表示問題が合議され、懸案事項であった琉球住民の旅券等の発給事務が日本政府でも取扱うようになった。
- 1967年 8月
閣議決定 国籍「日本人」と明記される
- 1967年 9月
(昭和42年) 旅券法の特例に関する法律等に基づき、旅券や身分証明書(従来の渡航証明書)の発給事務が那覇日本政府南方連絡事務所において行われるようになった。
- これまで海外を旅行して色々不便があったが、今後は日本人として処理され一旦問題が惹起した場合でも日本国が対人保護権を発動し、安心して海外旅行ができるようになった。

平成26年4月1日(火)から パスポート窓口が増えます!!

※「沖縄県の事務処理の特例に関する条例」の改正 (H26.4.1)



パスポートのイメージキャラクター
パスポくん



平成26年4月1日窓口開設市町村

与那原町

与那原町にお住まいの方は、原則役場でパスポート申請・受取りになります。

移譲した
市町村に
お住まいの方

移譲していない
市町村に
お住まいの方

申請

申請

お住まいの
市町村窓口

右記の市町村以外
33市町村

県の旅券窓口

那覇市、浦添市、糸満市、
豊見城市、南城市、中城村、
西原町、八重瀬町の8市町村

- : 平成26年4月1日から
- : 既に窓口を
開設している市町村
- : 沖縄県旅券センター
窓口へ

※権限移譲する市町村に住民登録している方・居所のある方は、その市役所・町村役場の窓口での手続きとなり、原則として県の窓口での手続きができなくなりますので、ご注意ください。



沖縄県旅券（パスポート）窓口の案内

※土曜日・日曜日・祝日・年末年始（12/29～1/3）・慰霊の日は休みです。

1. 県の窓口

移譲しない市町村に住民登録をしている方又は居所（通勤・通学先を含む）のある方

取扱窓口	所在地	問い合わせ	申請受付時間	旅券受取時間
沖縄県旅券センター	那覇市旭町116-37 南部合同庁舎2階	098-866-2775	月～金 8:45～16:30	月～金 8:45～17:00

2. 市町村の窓口【平成26年4月1日開設】

該当する市町村に住民登録している方又は居所のある方（※それぞれの市町村での手続きとなります。）

取扱窓口	所在地	問い合わせ	申請受付時間	旅券受取時間
与那原町 住民課	与那原町上与那原16	098-945-2072	各市町村窓口まで お問い合わせください	

3. 市町村の窓口【開設済】

該当する市町村に住民登録している方又は居所のある方（※それぞれの市町村での手続きとなります。）

取扱窓口	所在地	問い合わせ	申請受付時間	旅券受取時間
宜野湾市 市民課	宜野湾市野嵩1-1-1	098-893-4411	各市町村窓口まで お問い合わせください	
石垣市 市民生活課	石垣市美崎町14	0980-87-9004		
沖縄市 市民課	沖縄市仲宗根町26-1	098-939-1212		
うるま市 市民課	うるま市みどり町1-1-1	098-973-3206		
名護市 市民課	名護市港1-1-1	0980-53-1212(内173)		
宮古島市 市民生活課	宮古島市平良字西里186	0980-72-3751		
国頭村 住民課	国頭村字辺土名121	0980-41-2142		
大宜味村 住民福祉課	大宜味村字大兼久157	0980-44-3003		
東村 住民課	東村字平良804	0980-43-2203		
今帰仁村 住民課	今帰仁村字仲宗根219	0980-56-2102		
本部町 住民課	本部町字東5	0980-47-2102		
恩納村 村民課	恩納村字恩納2451	098-966-1205		
宜野座村 村民生活課	宜野座村字宜野座296	098-968-8501		
金武町 住民生活課	金武町字金武1	098-968-3557		
伊江村 住民課	伊江村字東江前38	0980-49-2002		
読谷村 住民年金課	読谷村字座喜味2901	098-982-9207		
嘉手納町 町民保険課	嘉手納町字嘉手納588	098-956-1111		
北谷町 住民課	北谷町字桑江226	098-936-1234		
南風原町 住民環境課	南風原町字兼城686	098-889-4414		
北中城村 住民課	北中城村字喜舎場426-2	098-935-2233		
渡嘉敷村 民生課	渡嘉敷村字渡嘉敷183	098-987-2322		
座間味村 住民課	座間味村字座間味109	098-896-4045		
粟国村 総務課	粟国村字東367	098-988-2016		
渡名喜村 総務課	渡名喜村1917-3	098-989-2002		
南大東村 福祉民生課	南大東村字南144-1	09802-2-2036		
北大東村 総務課	北大東村字中野218	09802-3-4001		
伊平屋村 住民課	伊平屋村字我喜屋251	0980-46-2142		
伊是名村 総務課	伊是名村字仲田1203	0980-45-2001		
久米島町 町民課	久米島町字比嘉2870	098-985-7123		
多良間村 住民福祉課	多良間村字仲筋99-2	0980-79-2623		
竹富町 住民課	石垣市美崎町11-1	0980-82-6191		
与那国町 総務財政課	与那国町字与那国129	0980-87-3572		

平成25年旅券発給の概要

平成26年7月発行

発行 沖縄県知事公室広報交流課旅券センター
住所 〒900-0029 那覇市旭町116番地37
電話 098-866-2775
FAX 098-866-2777
メール passport00@pref.okinawa.lg.jp